

11/12 早稲

# 論説

2021・11・12

## 困窮者に支援届くのか

### 18歳以下10万円

自派、公明両党が十八歳以下の子どもに十万円相当を給付するとして合意した。所得制限を導入するものの一律給付と比べて約九割が対象となる。一方、子どもがいない低所得世帯は対象外で施策の公平性を強い懸念が残る。

倉庫では未婚の子どもが多いかの年収が九百六十万円以上なら対象外となる見通し。この仕組みだと、未婚共々九百六十万円未満だけが対象となる高収入になるケースは給付を受けられない。子どもがいないがひとり親身の場合、生活が苦しくても対象外となる可能性が少なく不公平感の解消が必須だ。

政府の効果も目もかきりたげない。コロナ禍を乗り越えた企業に給付に頼りたがらず、政府として給付にたどり着くのは遅い。コロナを乗り越えた企業は給付に頼りたがらず、政府として給付にたどり着くのは遅い。コロナを乗り越えた企業は給付に頼りたがらず、政府として給付にたどり着くのは遅い。

昨年実施された一律十万円給付は、子どもが十人未満の子どもの世帯にのみ給付された。二〇二〇年度末の世帯の現金・預金残高に過去三年間の平均額を比較し、給付のたびに所得が伸びた世帯は給付の対象外となり、給付の効果を改めて確認する必要がある。与党に求めたい。

今回の合意は、低所得世帯世帯世帯でも給付十万円を想定している。コロナ禍を乗り越えた企業は給付に頼りたがらず、政府として給付にたどり着くのは遅い。コロナを乗り越えた企業は給付に頼りたがらず、政府として給付にたどり着くのは遅い。

マイナンバーカードの新規取得者へのポイント付与にも支援に疑問がある。カード普及率は十一月現在で四割弱にとどまっている。個人所得保障を高めるカードへの不協和が拭ききれないからだ。対策をカード普及に利用する細いが探らなくてはならない。推進派は導入を早急に進めたい。

コロナ禍に苦しむ世帯でも大切な給付は真に助けを求めた人々に支援を届けることに尽きる。財源に限りがある中、有効な対策を講じてあげたい。政府や与野党が共に国民の暮らしを良くしようとする気持を大切にする。支援を受ける人々の困窮を減らすために。